

豊橋市長 佐原 光 一 様

豊橋市農業委員会
会長 内藤 喜章

豊橋市農業委員会の体制が再編され 3 年を終えようとしています。この間、平成 30 年 3 月に「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を策定し、この指針に基づき農業委員会として「遊休農地の発生防止・解消」、「担い手への農地利用の集積・集約化」、「新規参入の促進」に努めて参りました。

しかし、農業者人口の減少や高齢化、さらに後継者不足等は、全国的な問題として取り上げられています。農業が盛んな豊橋市においても例外ではありません。2000 年と 2015 年農林業センサスを比較しますと、豊橋市の農業者人口は 4 割近く減少しています。また、農業者の平均年齢は 57.8 歳から 63.4 歳と高齢化が進んでいます。

こうした状況がさらに進展することが懸念されるなか、T P P や近年、顕著になっている気候変動による異常気象に加え、今般の新型コロナウイルスによる地球規模の影響は決して見過ごすことはできません。新型コロナウイルスによる影響が長引けば、豊橋市の農業基盤にも深刻なダメージが及ぶ恐れがあると考えます。

今後、私たちは積極的に新しい生活様式を取入れながら、豊橋農業への誇りとこだわりを持ち、次世代に繋ぐ使命を果たすなかで、独自の経営発想で地域農業を再生していかなければならないと考えています。そのために、関係諸機関との連携を密にして、新たな仕組みづくりを行政と共に構築する必要があります。

つきましては、農地等の利用の最適化の推進に関する業務を効率的かつ効果的に実施するため、令和 3 年度の施策の展開に向けて予算措置及び農業者支援の更なる充実にご配慮いただきますよう、農業委員会等に関する法律第 38 条第 1 項の規定により、意見書を提出いたします。

記

◆遊休農地の発生防止・解消

農地の整備について

遊休農地のその多くは用水がなく小区画であったり、不整形な傾斜地であったり、耕作に不向きな農地であり、今後、農業者が減少し高齢化する中で、これらの農地を保全管理することは容易ではない。

こうしたことから、遊休農地発生を抑止に効果が期待される土地改良事業については、現在、計画されているものについても、地元の意向を尊重し、実施に向けた支援に努力されたい。

◆遊休農地の発生防止・解消

農地の環境整備について

農業者の高齢化、後継者不足に加え、地域ぐるみの活動が弱まるなかで、農地や水路、農道など農業資源の維持や管理が困難な状況になりつつある。こうした状況下で、農村の持つ多面的な機能を保全・管理するための「多面的機能支払交付金制度（国）」の活用は進んでいるものの、耕作放棄地となった農地を復元するための「耕作放棄地解消事業補助金（市）」は、十分に周知が行き届いておらず、一部の者の利用に留まっている。

そこで、地域住民による組織的な活動を支えるこれらの制度をより活用できるよう、広く効果的な周知方法を検討されたい。

◆担い手への農地利用の集積・集約化

人・農地プランの充実に向けて

現在、担い手の経営環境等を改善するため、農地中間管理事業制度を活用した「人・農地プラン」などにより農地利用の集積・集約化を実現しようとしているところである。

そこで、今後、担い手が地域の農業を持続的に支えていくなかでは、今回の新型コロナウイルスのような事態においても柔軟な対応をとれるよう、担い手自身が常に新たな経営感覚を養い、地域とともに歩み成長することが重要であると考えます。そのためには、現在行われている農業簿記など基礎的な研修に加え、次世代のリーダーとなるような経営者を育成する研修等を愛知県と連携し実施されたい。

◆新規参入の促進

新規就農者等の支援について

市をはじめ国、県、JA など関係機関の支援策を分かりやすく紹介するため、新たに「豊橋版就農マニュアル」を策定するなど、市は新規就農者への支援の充実を図っているところではあるが、依然として農地の確保や技術の習得は容易でない現状がある。

そこで、新規就農者がより参入しやすい環境をつくるため、現在、当農業委員会において経営農地の下限面積の緩和を検討しているが、このことに関連し、農家や農業法人等で働きながら技術習得ができるような取組みを、愛知県と連携して実施するなど、新規就農者が安定した営農を実現できるよう支援の強化をされたい。

◆新規参入の促進

豊橋農業の情報発信について

近年、東京など大消費地において豊橋産農産物の PR を積極的に行うほか海外販路の開拓にも力を入れており、今後の進展に大いに期待をしているところである。その一方で、新規就農者の確保という視点では、農業での起業を考える者にとって、豊橋の農業の魅力を伝えるような情報は少ないように思われる。

新規就農者が「豊橋で農業をやってみたい。」と思えるような情報発信を、たとえば性別や年齢にかかわらず、多くの農業者の声で豊橋の農業の魅力を発信できるよう取り組まれない。